

# 原子力発電所立地地域の振興に 関する要請書

全国原子力発電所所在市町村協議会

## 原子力発電所立地地域の振興に関する要請書

原子力発電は我が国の発展に不可欠な電力の安定供給に貢献すると同時に、立地地域においては、長年にわたる共存の中で原子力産業が地域の主要産業として、地域経済や雇用確保に極めて重要な役割を果たしております。

長期停止により地域の活力が低下している中、さらに今後、原子力発電所の廃止が進められれば、原子力産業を基軸とする産業構造の転換を図ることが必要となりますが、長年かけて構築された産業構造を急激に転換することはできず、極めて困難な状況に直面することは必至であります。

先般、平成28年度の概算要求が公表され、みなし交付金の算定の前提となる稼働率を見直すなどとする交付金制度の見直しが含まれておりますが、財政が逼迫している立地地域に与える影響は極めて大きく、立地市町村の努力を阻害することにもなりかねません。

全原協としては、国策に協力し、努力してきた立地市町村に過大な負担が生じることのないよう、本年5月の総会時に要請をしたところですが、今回特に、次の事項に速やかに取り組むことを強く要請いたします。

- 1 国は、みなし交付金の算定に用いる稼働率の見直しにより、市町村の財政運営に影響が生じないように、新たな措置を講じること。
- 2 廃炉となる原子力発電所が立地する自治体等への支援制度である「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業」及び「エネルギー構造転換理解促進事業」について、立地地域が持続的に発展できるよう、立地市町村が対応を余儀なくされる施設の解体撤去完了までを交付対象期間とし、恒久的な制度にするとともに、地域の実情に即し、幅広い使途に活用できるよう、柔軟な運用とすること。

平成27年11月25日

全国原子力発電所所在市町村協議会  
会長 敦賀市長 淵上 隆 信